

日本の「失われた10年」と「左派」の責任

山口 二郎

北海道大学法学部教授

はじめに

日本政治の10年を振り返る話をして欲しいという依頼を受け、私はタイトルにあえて「左派」という言葉を使いました。なぜ「左派」かというと、社会党→社民党、あるいはいまの民主党の左側をまとめて呼ぶ言葉として「左派」が便利だということと、もう1つは90年代日本とヨーロッパを対比して「左派」の力の違いを強く感じていますので、日本でも「左派」というアイデンティティをもって政治勢力を立て直す必要があると思うからです。

ヨーロッパでは「レフト」とか「ゴッシュ」という言葉は決して突飛な言葉ではありませんし、政党政治の一翼を担う政治勢力という評価を得ています。他方、いま日本の政治は非常に保守化していますので、あえて私は「左派」という言葉を

使いたいと思います。

最初に若干の感想から述べてみたいと思いますが、最近のテレビ、新聞を見ていると、まことに孤立感が深いわけです。国会の圧倒的多数で有事法制が成立する、あるいは自衛隊のイラク派遣の議論もそれほど大きな反対はなさそうで、なんだか反対するのは社会的な少数派になってしまったという印象があります。

どうしてこういうことになったのかを考えますと、私はやはり90年代の半ばに大きなチャンスを逸してしまったからだと思います。それはどういうチャンスかということ、日本を普通のデモクラシー、憲法に基づいた立憲政治、民主政治を行なう普通の民主主義国家にするチャンスを逃してしまったということです。その意味で、この10年はやはり「失われた10年」であると、私は考えています。

「失われた」ということの具体的な意味は、まともなデモクラシーを立ち上げるチャンスを逸したということですが、それは別の言葉でいいますと、自民党にとって代わりうる政権を担う政治勢力を創りだすことに失敗したということでもあります。

1993年に細川政権が発足し、その直後に8月15日の戦没者追悼式典がありました。私は、細川首相と当時の土井たか子衆議院議長が、戦没者に対する慰霊の言葉と並んで日本の歴史を振り返り率

やまぐち じろう

1958年生まれ。東京大学法学部を卒業。東京大学法学部助手を経て、北海道大学法学部助教授、93年より現職。この間、米国コーネル大学客員研究員を努める。著書に『政治改革』『日本政治の課題』『イギリスの政治 日本の政治』『日本政治再生の条件』などがある。

直な反省とアジアの国々に対する謝罪の言葉を発するのを聞いて、やっとこれで日本もまともな民主主義の国になれるという、大きな喜びを感じました。また、細川政権下で政治改革が叫ばれ、政・官・業の癒着構造の打破や地方分権といった政策課題が、政権の優先順位のトップに並べられたことで、これようやく普通の民主主義国家になれると喜んだのです。しかし、それはつかの間の期待に終わってしまいました。

今日は、そういう過去を振り返って「あのとき、ああしていたら」みたいな暗い話ばかりになりますし、社会党や労働界の第一線で現場に立ち政治を実際に担ってきた方々に対しては、いろいろ失礼なことを申し上げることになると思いますが、そこはあらかじめご容赦いただきたいと思います。

1 90年代政治の規定要因

——なぜ90年代は改革の時代となったのか

90年代、日本とヨーロッパの左派は非常にくつきりした対照をなします。私は1997年にイギリスにしばらく留学をしており、18年ぶりの労働党政権の復活、あるいはフランスにおけるジョスパン政権の誕生を目の当たりにしました。翌年には、ドイツで社民党政権が勝利しました。フランスでは社会党がまた負けましたが、やはり新保守主義の長い長い冬をくぐって、ある種、西ヨーロッパでは左派の復活、ルネッサンスが起こったわけです。

保守の長期政権のなかで左派が逼塞していたのは日本もヨーロッパも似たような状況にありました。片やブレアがイラク戦争に参加したこともあって「あんなのは左派じゃない」と憤懣やるかたないのですが、ともかく問題点はあるしても、左派政党が復活して政権交代をちゃんと起こしたヨーロッパと、結局チャンスをつぶしてしまった日本、この違いはどこにあるのかということから議論を始めます。

90年代政治はどういう課題があったのか、どういう意味でチャンスであり、またどういう意味で難しい課題を抱え込んだのか、ということから見ていきます。

①冷戦の終焉

なんとといっても90年代政治のいちばん大きな前提条件は冷戦の終焉という事実です。よくいわれるように、55年体制は、東西冷戦、米ソ対決を日本の国内に縮小コピーしたようなかたちでつくられたという側面があります。その意味で、冷戦が終わったことによって体制選択論が意味を失います。要するに、社会党が政権をとったら日本は社会主義になるとか、あるいは自由経済がだめになるといった体制選択論で自民党はこれまで何度もピンチを凌いできたわけです。

本来、自民党のなかにも正しい意味での改革、あるいは正しい意味での憲法擁護を志向する良質な政治家がいたのですが、そういう人たちと左派との連携ができなかったのは、やはり冷戦の枠組みが日本政治にがっしりと根をおろしていたからだろうと思います。

その意味で、冷戦の終焉は日本の政治を転換するうえで大きな機会、チャンスを提供したといえます。つまり、政権交代可能な政党政治を立ち上げることができる環境ができたということです。

②グローバル経済とバブルの崩壊

2つ目の大きな変化は、経済の構造変化だと思っています。つまり、グローバル化が浸透すると同時に、バブル経済が崩壊して、右肩上がりの成長が終わります。要するに、成長の果実を分配するという自民党政治、自民党的な利益政治の前提条件が崩れたことです。

そういうなかで、日本の経済構造をどのようにつくり変えていくのが、新たな課題として浮上してきます。

③日本社会における人口構造の変化

90年代政治の3つ目の大きな前提条件は、やはり日本社会の人口構成における世代の入れ替わりだろうと思います。知識人の世界でも、90年代には例えば丸山真男とか、ついこの間には藤田省三みたいな戦後の進歩派を引っ張ってきた大先輩たちが次々と亡くなっていくわけです。そのため、政治をめぐる議論の構図も当然変わってきます。

あるいは政治家の顔ぶれも、国会便覧をめくって見ても知らない名前ばかりになってしまいました。結局、戦後生まれの人が人口の大半を占めるようになってきて、敗戦から戦後の経験に依拠した憲法論とか平和論、あるいは民主主義論といったものの説得力や有効性が低下したという変化があります。

しかし他方で、日本社会にあったある種の権威主義、地域社会におけるタテ型の関係だとか、企業におけるタテ型の人間関係、そういったものが同時に緩んでくるわけで、したがって「左派」というか、いまの言葉でいえば市民派的な政治集団にとっては、新しい支持者を拡大していくチャンスが出てきたのです。

人口構造面での変化は、政策の中身や政治理念の中身だけでなく、手法の面、とりわけ政治とメディアとのかかわりに関して大きな変化をもたらしました。

以上のように、90年代には大きく3つの変化が前提となって、政治の転換あるいは政治や行政のさまざまな改革が必要になったと理解しています。これらの課題については、長年政権を維持してきた自民党・官僚連合軍も、政権交代を起こして政治を変えたいと思ってきた「左派」も、共に同じスタートラインから取り組むというかたちになったと思います。

次に、社会党なりその後を継ぐ社会民主主義的な理念をもつ政治勢力が、これら90年代の改革課題、政治課題にどのように取り組み、また失敗

をしたのかということ、私なりに説明をしてみたいと思います。

2 90年代型政治課題と左派の不適応

①憲法政治——冷戦終焉後の安全保障

第1の冷戦の終焉に伴う課題は、言い換えると憲法をめぐる政治のモデルチェンジの課題だったと思います。この場合、もちろん憲法9条は大事な柱になりますが、のみならず憲法というのは日本の民主主義の骨格を決めた規範ですから、55年体制あるいは1ヶ2分の1政党制を前提とした自民一党政治体制という日本型のデモクラシーをどうやってつくり変えるのかということも、憲法政治のなかの1つの重要な柱であったわけです。

冷戦の崩壊は、護憲・平和勢力にとってはたいへんな好機を提供するはずでしたが、なぜか逆に冷戦終焉後、護憲・平和勢力は急速に色褪せてしまいます。まことに残念なことですが、これは事実です。なぜそんなことが起こったのか、結局、長い間社会党なり総評ブロックが担ってきた護憲は、やはり東西冷戦を前提としていたということだろうと思います。

東西冷戦が本当の熱戦、つまり核を使った本当の戦争にエスカレートすれば人類は滅びる、だから冷戦が熱戦にエスカレートしないように水をかける、米ソ両超大国の対決を相対化するというところに、護憲・平和勢力の立脚点があったのだと思います。だから、日米安保体制や自衛隊が定着していながら、アメリカの軍事戦略に日本が過度に同調して、社会主義というか東側に本当に戦いを仕掛けることへの加担は絶対に許されないというかたちで、冷戦を前提としたブレーキに護憲・平和論の存在意味があったわけです。

そこで、冷戦が終わり、状況ががらりと変わるわけです。冷戦が終わった直後に湾岸戦争が起こりますが、これは90年代の憲法9条をめぐる日本の議論を大きく規定した事件でした。冷戦にお

ける東西対立を、いわば大きな武力とエゴイズムをもった2大国を相対的に位置づけることができたのに対して、冷戦終焉後の国際紛争は、例えばイラクによるクウェート侵略とか、ユーゴスラビアにおける過酷な人権弾圧・殺戮とか、要するに善と悪がはっきり色分けできる紛争に性質を変えてきました。アメリカは、侵略者を追い払うとか、大量殺戮をしたけしからん指導者を捕まえるといったかたちで軍事力を行使する。いわば「正義」を実現するために、あるいは人道や人権を守るために、世界の警察官としてアメリカの軍事力が登場してきます。

もちろん、今回のイラク戦争を見ればわかるように、その場合の正義はもちろんカッコ付きの正義であって、アメリカに有利なように情報を操作したうえでの武力行使がしばしばあるわけです。

しかし、テレビや新聞を通じてそういった事件を見るにつけ、善玉・悪玉がはっきりして、悪玉が侵略や殺戮をやっているときにどうやってこれを止めるのか。日本は憲法9条の下で軍事力は行使しないといっているが、それで済むのか。「悪玉に対して憲法9条を読んで聞かしても意味がないではないか」というかたちで、護憲論はなんだか立場が弱くなってしまったという経緯があります。

私自身は1991年ぐらい、湾岸戦争のすぐあとから「創憲論」という言葉を使って、左派の側の護憲論を転換すべきだと主張してきました。なぜそんなことを言ったかという、やはり冷戦が終わったあと、どうやって憲法9条を生かすかということを中心に考えなければいけないというのが1つです。そして、もう1つのねらいは、本当に政権交代をおこそうと思ったら、単に安保・自衛隊をやめるという話にならないわけで、そこをクリアしなければいけない、自衛隊・安保違憲論を乗り越えなければいけないという課題があったからです。

簡単に言ってしまうと、私が考えた話は、

日本は軍事力を国際社会というか海外で行使して自国の権益を追求する路線は絶対にとらないという、要するに保守本流というか、あるいは軽武装プラス経済中心主義といいますか、そういう自民党の主流派が戦後維持してきた路線で護憲のラインを引き直すということです。

ちょうど宮沢喜一元首相が1995年に出した『新護憲宣言』という本のなかで、中曾根的な改憲論に対抗して護憲論を主張していましたし、あるいは当時「新党さきがけ」をつくった武村正義さんや田中秀征さんなども、石橋湛山や三木武夫といった自民党の中のリベラル・ハト派の衣鉢を継いで、軍事的な大国化は志向しない、あくまでも小規模な自衛力と平和外交という路線で冷戦終焉後の世界に対応しようとしていました。だから、ここで一度護憲の戦列を組み直そうと考えたのです。

しかし、うまく浸透しませんで、やはり長年の護憲・平和論の旗を降ろす、あるいはモデルチェンジすることには抵抗も大きかったのです。当時、社会党や労組関係のいろんな場でこういう話をさせていただいたのですが、「いまさらなんで自衛隊を容認するんだ」みたいな感情論でなかなか前へ進みませんでした。知識人のなかでも「それだけは許せん」と随分叱られたこともあります。

そういうわけで、冷戦終焉後の安全保障の転換に対して、左派はイニシアティブをとれなかったということです。現在、有事法制が成立し、またイラクまで自衛隊を出すという話にまでなっています。さらに、冷戦終焉後、アメリカは何といっても世界一の大国ですから、日米安保を換骨奪胎して自分たちの軍事戦略のために再利用することを周到に考え、議論を仕掛けてきています。

とくに橋本政権以降の「安保再定義」から「ガイドライン」「周辺事態法」、そして今度の有事法制という展開で流れてきたわけです。93、4年の段階で、細川政権あるいは村山政権時代に憲法9条を現代的に再解釈して、日本がどこまで自衛隊を派遣するか、どういう場面で自衛隊を使うか、

逆にどこから先は絶対に出さないのかといった私たちの戦略の練り直しができていればと、たいへん残念に思うわけです。

2つ目の政権交代のある民主政治、要するに1ヶ2分の1政党政治じゃなくて、2つの大きなブロック、2大政党政治とまではいわないにしても、ドイツのキリスト教民主党と社会民主党みたいに、2つの大きなブロックがマーケット中心主義対社会権・平等重視という路線で対立軸を形成していくという、そういう政党再編ともつながるような政治改革についてはどうであったかといえますと、これもまことに立ち遅れてしまった。

とくに社会党は55年体制時代、中選挙区のみで1議席を確保して全体で100ちょっとぐらいの議席をもつというところで、なんとなく安住していた感がありました。あえて選挙制度を変えて政権交代可能な仕組みまで自分たちの立脚の基盤を変えていくという積極的な意思はまったくくがえなかった。

さらに細川政権をつくるに当たって、選挙制度を変えることが既定路線になったわけですが、その段階でも参議院で造反派の人たちが細川政権の与党案をつぶして、自分たちにとってより不利な選挙制度に道を開くというようなことがあったり、小選挙区を前提としたいいわゆるリベラル派結集の戦略をうまく実現できなかったということ、やはりこの部分でも失敗しています。

94年の細川政権がもう少し長持ちしていればということは、おそらく今日お集まりの方々に等しく感じておられる「イフ」歴史上の「もしも」だろうと思います。

しかし、細川政権がもたなかったことについては、それ相応の理由があったと思います。細川さんの資金疑惑の問題ももちろんありますが、もっと大きな問題は94年の春、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の核武装問題が急速にクローズアップされ、朝鮮半島がたいへんな緊張状態になったことです。そして、そのことが当時の細川

政権における小沢一郎たちの新進党ブロックと社会党ブロックとの亀裂を決定的にしたという事情がありました。幸い金日成がなくなる直前に、カーター元大統領が北朝鮮を訪問して危機は収拾されますが、実際、核を開発する予測不可能な国家・政権を相手にどうやって外交交渉をしながら平和を維持していくかという非常に難しい外交上の課題に直面したとき、細川政権はやはり十分な意思統一ができなかった。あるいは左派の側にもそういった難しい課題をこなすだけの外交的力がなかったということだろうと思います。

細川政権が倒れ、羽田政権が短命で終わったあと村山政権が成立して、このとき、私は小沢さんが率いる日本改造計画の危険性を重視するあまり「自社連立やむなし」という論陣を張った者の1人です。今日からみれば、まことに不明を恥じるしかないわけですが、あのときはやはり自民党も河野総裁のもとで結構ハト派にふれていました。田中秀征さんなんか「自社さ」の3党連立について石橋湛山路線による結集だといって評価していたわけで、私もそういう期待を託したわけです。

しかし、やはり社会党にとって払った代償は大きすぎたわけです。要するに、創憲論以来政権交代を起こしたときにどうやって安保・自衛隊の問題をクリアするかというきちんとした論争を積み上げていって、自覚的に憲法9条の問題について自分たちは志は捨てないが現実対応としてはこうするみたいな議論ができていればまだよかったと思いますが、そういった議論の積み上げなしに村山さんの鶴の一声で180度方向転換したということで、護憲勢力あるいは社会党が代表する左派勢力の中に深い亀裂が走ってしまったわけです。だが、ここまで有事法制とかイラク派兵といった問題が現実化してくると、私はもう一度憲法9条の問題を正面から取り上げて、対立の軸をつくっていく政治勢力を再構築しなくてははいけないのではないかと思います。以上が憲法をめぐる政治過程の問題です。

②資源配分をめぐる通常の政治——成長の終わり

次に、2つ目のグローバル経済の浸透とバブル崩壊という経済構造の変化に対して、政治がどのような対応をとるべきであったかをみていきます。

長い間自民党政権は、日本の高度成長を前提として成長の果実を公共事業や自治体への交付税や補助金とか業界に対するさまざまな補助というかたちで再分配をしてきました。そのことが自民党の支持を広げる大きな原因であったことは疑いありません。その点について、自民党政治を「成功した社会民主主義」と呼ぶ議論があります。例えば加藤紘一さんなんかがよく口にしますし、『日本経済新聞』みたいな資本主義の総本山のメディアが「だから改革が必要なんだ」という文脈でその言葉を使います。それを、少し掘り下げてみたいと思います。

擬似社会民主主義と呼ばれた日本の社会経済システムは、どういう特徴があったのかということですが、図1の座標をご覧ください。自民党の田中派というか橋本派、いまでいう江藤・亀井派みたいなものが代表してきた路線は、1つはリスクを社会化するということです。つまり、失業、倒産、競争に伴って淘汰されるというようなりスク、あるいは病気になる、歳をとる、そういったさまざまなリスクや不確実性を社会全体で広く薄くシェアするには、みんなでお金を出し合って弱者を救済するのが、彼らのリスクの社会化路線です。これだけなら、確かに社会民主主義的な理念ですが、日本の場合はそういったリスクの社会化を実現する具体的な手段として官主導の裁量的政策の比重がたいへん大きい。この点が西ヨーロッパの本物の社会民主主義国と違うという点です。

本物の社会民主主義であれば、年金、医療保険、介護、住宅、教育等々、さまざまな社会サービスについて客観的な規準に基づいて必要とされる人たちに公平にサービスが提供されます。年齢とか病気とか、一定の規準で公共サービスの受給資格

が決定されて、必要な人には同じような平等なサービスがゆきわたる。日本も義務教育とか国民年金、国民健康保険とか、その手の普遍主義的な社会政策もありますが、日本において空間的な平等をつくりだすためのいちばん大きな原動力は何かというと、地方重視の公共事業の配分、あるいは地方交付税、補助金です。

もう1つは、農業や流通業といった生産性の低い、競争力の弱いセクターを救うためのいわゆる護送船団方式といわれる規制、これが非常に大きな意味をもっていました。例えば補助金などの話は、農水省とか国土交通省の役人が財源を握っていて、それをどう分配するかはじつに融通無碍です。あるいは護送船団方式におけるさまざまな規制も、官僚が行政指導を行なって恣意的に展開し、明確なルールがなかった。さらに政策の決定・実施過程の透明度がきわめて低いという問題点があったわけです。

いずれにしても、このリスクの社会化と裁量的政策の組み合わせで、自民党型の擬似社会民主主義政策が展開されたのです。要するに、田舎への公共事業とか地方交付税とか護送船団型の規制が自民党風の日本的セーフティネットとして作用し、それが総中流化という、地域間格差の縮小、階層間格差の縮小、要するに9割の人が中流と感じられるような平準化された社会を創りだすことに貢献したという話です。もう1つは、企業を単位とする福祉社会もそうした平準化に結びつきました。

ところが、90年代に入ってその前提が崩れてきた。なんといっても、グローバル化に伴う競争原理の浸透で護送船団型の規制が崩れてくる。あるいは全体的な財政の悪化、財政赤字の累積の中で効率性を無視した地方に対する公共事業の配分や、補助金・交付税の配分もだんだん難しくなってくる。ここで日本が直面したのは、要するに擬似社会民主主義を本物の社会民主主義にしていくのか、それとも擬似社会民主主義を壊し

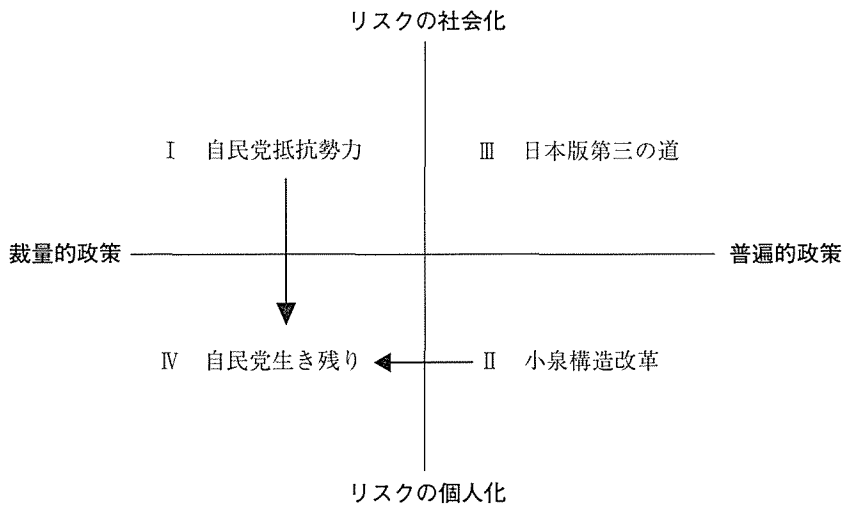


図1 政策分類と政治勢力の位置づけ

て、市場中心の新自由主義的な処方箋で経済の構造を変えていくのかという問題だったわけです。

この点も、左派は十分に適応してこなかった。というのは、ドイツやスウェーデンとか私たちが手本にしている西欧・北欧の福祉国家においては、やはり高福祉・高負担です。日本に比べれば、租税、社会保険料負担率をはるかに高いわけです。日本はまだ40%には達していませんが、スウェーデンは75%、ドイツは60%弱ぐらいです。要するに、それだけ負担をして、それによって一般の勤労家庭、一般のサラリーマン・労働者に対しても教育や住宅や医療や年金でもって手厚いサービスをするという、いわば政府にたくさんお金を払って手厚い公共サービスを展開するという構造ができていたわけです。

ところが日本の場合は、やはり基本的には小さな政府、とくに社会政策に関しては小さな政府状態がつづいていて、1989年に例の消費税導入という騒ぎがあって、幸か不幸か本当に歴史の皮肉を感じましたが、土井委員長時代に社会党が消費税反対で大勝利を取ってしまった。消費税廃止

をスローガンにたくさんの票をかき集めて参議院で自民党を過半数割れに追い込んだということで、社会民主主義的な政策の展開に手足を縛られてしまったという皮肉があったわけです。

もちろん社会党のなかでも年金や社会政策についてのプロジェクトがあって、将来的な構造をどうするかという議論があったことは私も承知しています。あるいは村山政権時代にそういったものが部分的に実現をしたという経緯もあると思いますが、擬似社会民主主義を本物の社会民主主義に転換していくうえで、やはり国民負担の問題、あるいは付加価値税をどうするかという問題は避けて通れませんが、89年の大勝利のゆえに、そこを封印したまま、社会民主主義的な政策の展開についての議論が深まっていかなかったという経緯もあったわけです。

そういうなかで、結局「改革」という言葉はいまの小泉政権のように、どちらかというマーケットメカニズムを全面的に展開していくという側で、主として使われるようになったのだと思います。

そこで、もう一度図1を見ていただきたいのですが、要するに自民党の救世主である小泉さんは、どのような意味での改革を目指したのかというと、従来型の自民党政治のセーフティネット、あるいは擬似社会民主主義を正面から否定しようとしたところに小泉さんの人気の源泉があったのだと理解しています。いうまでもなく、自民党型の擬似社会民主主義は確かに平等や弱者の保護という面でプラスもありましたが、裁量的な政策は常に政治腐敗がつきまといまいます。それは、去年の鈴木宗男事件だとか、いろんな斡旋・口利き政治の弊害を見れば明らかです。そういう意味で、擬似社会民主主義はどうも胡散臭いというイメージがあります。

もう1つは、競争原理を抑制して弱者を保護していくということですから、効率性が悪くなります。とりわけ公共事業の分野、あるいは農業の保護などの分野で、あまりにも市場原理や効率性を無視した予算配分が行なわれていきます。リスクの社会化が、裏面で高コスト社会という弊害をもたらしてしまっただけです。要するに、競争が不十分であるうえに価格メカニズムがはたらかない。物やサービスの値段が高いところで止まっている。これが日本の経済の足を引っ張っているという議論が出てくるわけです。そこで小泉首相は、リスクの社会化に対するリスクの個人化という理念を打ち出していく。

これは要するにマーケットにおける競争の原理、あるいは自由の原理、自己責任の原理、自助努力といった理念です。もう1つ、官が大きな権力をもって裁量的政策を展開することに対して、小泉首相はルールの明確化を打ち出しました。その場合のルールというのは、公正や平等、人権ではなくて、資本主義経済の効率性・収益性、要するに金儲けにつながるかどうかということが核心でした。この2つの組み合わせで構造改革論が出てきたと、私は捉えています。

リスクの社会化ということでいえば、医療保険

の改革で自己負担が増えていく。あるいは効率化や収益性という原理と透明化という路線からは、道路公団の民営化とか田舎の公共事業をなくすとかといった話が出てくるわけです。だから、小泉首相の改革路線は、受益者は非常に少ないはずなのですが、なぜだか人気が高いという結果になっています。結局、小泉首相自身が改革について「古いものはだめだ」というスローガン以上に具体化しないところに人気の理由があるのでしょう。

経済構造を変えていく、資源配分をめぐる政治をどうやって変えていくのかということについても、新保守の側が先手をとっていくつかのことを変更している状況であり、左派としてはこれに対抗する第3の道を打ち出していかなければいけないだろうと思います。

第3の道とは何かといえば、リスクの社会化という基本理念は維持していくが、従来の橋本派というか田中派的なセーフティネットではない、もう少し透明で公平なセーフティネットをつくるという路線です。したがって、医療、教育、介護などを中心としたソーシャルサービスの拡充と、そういったソーシャルサービスを必要とする人たちに対して過不足なく供給ができる資源配分の変更が左派の経済政策の柱になるはずですが、

ここのところはなかなかうまく整理がついていなくて、例えば民主党(民主党は決して左派ではないのですが)のなかでも小泉流の新自由主義的な路線に共鳴する人がたくさんいて、なかなかここでいう第3の道の担い手は日本にいないという困った状況があるわけです。

③政治スタイルにおけるイノベーション

90年代の政治変化の3つ目の柱である、世代の変化あるいは人口構成の変化に対応した新たな課題は何かといいますと、政治のスタイルを変えていく、あるいはリーダーをリニューアルしていくということでした。

メディアと政治が深くかかわり、リーダーのイ

メージが変わってきたのは日本のみならずヨーロッパ、アメリカでも共通した現象です。要するに、いまの時代のリーダーは、雄弁であって、説得力があって、カリスマ性がある、メディアで十分自己表現できる人物です。昔は、中身がよければ外見なんてどうでもいいという時代もあったのですが、いまや外見も中身の一部であるという時代です。細川さんなどがその先鞭をつけたのですが、日本ではそういった意味でのリーダー像の更新が必ずしもうまくいっていないと思います。

自民党のほうで橋本とか小泉とかというかたちで、ある程度支持率を集められるリーダーを次々に生み出していったわけですが、左派の側はそういった人材を育てられなかったという問題があります。この点、ヨーロッパであればイギリスのブレアとかドイツのシュレイダーとか、そういった指導者が90年代の前半に党の次の時代を担うリーダーとして頭角を表わしてきます。そして、それが政権交代の立役者になったという側面があります。

スタイルの問題は、私は決して好ましいことだとは思っていません。個人的な要素、キャラクターや人格があまりにも意味をもちすぎてしまうことは、むしろ不健全なことです。しかし、メディアが政治と深くかかわって国民の政治行動、政治意識に大きな影響を与えることは不可避なことで、好ましくないとは思いますが、どうやってまともな政策論議をし、国民にまともな政治的選択の場を提供するかということが、政党にとって重要なテーマになっているわけです。

政治の人格化とでもいうべき現象はどこでも共通していますが、それと表裏一体のかたちで、政党という従来の組織のもっていた意味や重要性が低下してきたということもいえます。この点でも、ヨーロッパの場合、イギリスの労働党やドイツの社民党は一種の社会的制度資本とでもいうべきもので、長い間それぞれの国の国民が投資して形成してきた、いわばインフラの一種なわけです。ブ

レアやシュレイダーは別段きちんとした哲学や理念をもった左派の政治家ではないが、非常に企業家的な感覚が鋭くて、労働党や社民党という制度資本をうまく乗っ取ったのです。そこで、左の側から政治に参入していった自分の考えているプログラムを実現しているという印象があります。

ですから、ヨーロッパは衰えたりといえども、政党というものの土台がまだまだしっかりしています。政党を乗っ取って、野心的政治家が権力をとれるという形態になっています。ところが、日本の場合は90年代に政党という制度資本がどんどん溶解する。要するに政党を乗っ取って権力をとるのではなくて、政党を批判し政党を掘り崩すことによって政治的な機会をとらえるという手法、小泉さんなんかまさにそうです。自民党は半分壊れたなどと言っていますが、彼はそういう解体過程にある自民党をますます解体させることによって国民の支持を集めるという手法をとっています。

しかし、これはあまり持続可能性がない。本当に政党が溶解した果てに何が残るかといえば、非常に不安定で危険な状況、つまりデマゴグ的な政治家が跳梁跋扈して国民を常に刺激しながら支持をかき集めるといった、非常に不安定な政治が出現する危険性が大です。

そういう意味で、私はやはり政党を再構築するという作業を捨ててはいけないと思いますが、このところの無党派ブームのなかで、自治体の長は無党派で結構なんです。国会で多数派をとらなければ権力がとれない国政レベルで、無党派というのはまことに無責任だという感じがするわけで、本当に困った現象だと思います。

既成政党を批判することでとりあえず目新しさを印象づけ、国民の支持を得るとするのは安易な方法で、既成政党に代わる本当の意味の政党をつくるというのは別問題です。それに失敗したら、日本のデモクラシーはかなり先行きが暗いと思います。

3 残された課題

私は、いかに失敗したかを説明するのが得意でして、これまで何本も論文を書いてきましたが、やはりこれからどうするのが課題になります。

正直いって、いま本当に日本の政治はどうしようもない状態にあると思います。要するに、政府・与党に対決する、違うことを提案することを躊躇する野党というのは、野党として存在価値がないと思います。昨年11月にアメリカに行きました。ちょうど中間選挙の前後だったのですが、「9.11」テロのあとはアメリカでも野党不在状況が出てきて、政府を批判することが憚られるとか、政府と違うことを主張することが憚られるという困った状況のなかで、民主党が苦境にあることをいくつか新聞・雑誌で目にし、ちょっと似たような状況が日本にあるのかなあと思いました。しかし、これはアメリカのように「9.11」後、大統領を中心にまとまっていくという世論が日本にあるわけではありません。日本では政党側の萎縮というか戦略を見つけれない状況だろうと思います。

私はやはり、90年代の日本政治は非常に成果が乏しかったと思います。ゴールデンセッションという、表面的にまだまだ華やかな部分は残っていますが、社会の深いところで危機が進行しています。要するに、若い人に仕事がない。将来に対して希望をもって社会に参画していくという生き方が非常に難しくなっています。それだけでも、政治の罪は重い。要するに、若年労働力をフリーターというかたちで非正規雇用で使って労働コストを切り下げるにしても、あるいは財政赤字を増やして貯蓄を取り崩すにしても、非常に短期的な視点での政策運営であり、どこにも持続可能性はない。確かにいま前期高齢者がまだ比較的余裕があってフリーターを養うとか、政府部門の赤字をファイナンスするだけの貯蓄もっているということはありますが、これがあと何年つづく

かという、そう長くはつづかない。要するに、過去の遺産を使い尽くす、将来を食いつぶす、両方であらうじて日本の社会経済状況が維持されているという状況です。だから、やはり政策面での対立軸をしっかりと打ち出し、選択肢を提示していくということに尽きるのだらうと思います。

内政問題でいえば、先程から述べている日本版第3の道で、リスクを社会化するという理念の下にもう一度ソーシャルサービスの体系を再構築していく路線を打ち立てるべきです。

安保・外交の問題は非常に難しく、北朝鮮問題が落ち着かないことには理性的な議論ができないという困った状況にあります。しかし、北朝鮮だって持続可能性がない体制ですので、早晩何らかの変化が不可避だろうと思います。だとすると、2010年とか2020年という時期を見据え、アメリカのあとについて憲法9条の縛りを限りなく無意味化して自衛隊をどんどん外へ出していくという、いまの小泉政権の路線に対抗するために、9条の再解釈と石橋湛山のいう「小日本主義」で、ともかく9条の理念を生かしながら、新しいタイプの平和主義の路線を構築していくという作業に取り組むことが必要なのではないかと思います。

残念ながら私の話は宛先のないメッセージで、社民党も厳しい状態ですし、民主党の中で私の議論をちゃんと受け取ってくれる人が何人いるか、数えても多分少数派でしかないでしょう。たしかに宛先はありませんが、いまの永田町の顔ぶれを見てぶつぶつ不満を言ってもしょうがないので、とりあえずわれわれ政治の外にいる人間として、誰がやるかは別にして、こういうことをしなければいけないということを位置づけることで、とりあえずこの10年間の日本政治の総括としたいと思います。

(本稿は6月9日、連続講演会「自民党単独政権終焉から10年の総括」の第2回講演会での山口教授の発言を本誌編集部が責任でまとめたものです)